

決算報告書

第 2 期

自 令和7年 04月01日

至 令和8年 03月31日

株式会社至誠テクノロジーズ

大阪市淀川区十八条 1-1-3

貸借対照表

令和8年03月31日 現在

株式会社至誠テクノロジーズ

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	5,257,780	【流動負債】	1,134,113
現金及び預金	4,423,655	未払金	581,488
売掛金	834,125	未払法人税等	314,500
【固定資産】	520,088	未払消費税等	191,900
有形固定資産	300,088	預り金	46,225
器具備品	300,088	【固定負債】	734,773
投資その他の資産	220,000	長期未払金	198,770
差入保証金	220,000	役員借入金	536,003
【繰延資産】	193,334	負債の部合計	1,868,886
権利金	193,334	純資産の部	
		【株主資本】	4,102,316
		資本金	1,500,000
		利益剰余金	2,602,316
		その他利益剰余金	2,602,316
		繰越利益剰余金	2,602,316
		純資産の部合計	4,102,316
資産の部合計	5,971,202	負債及び純資産の部合計	5,971,202

損益計算書

令和7年04月01日 ~ 令和8年03月31日

株式会社至誠テクノロジーズ

(単位：円)

科目	金額	
【売上高】		
売上高	9,562,079	
売上高計		9,562,079
売上総利益		9,562,079
【販売管理費】		
販売管理費計		8,132,854
営業利益		1,429,225
【営業外収益】		
受取利息	6,349	
雑収入	632,360	
営業外収益計		638,709
経常利益		2,067,934
税引前当期純利益		2,067,934
【法人税等】		
法人税等	509,465	
法人税等計		509,465
当期純利益		1,558,469

販売費及び一般管理費内訳書

令和7年04月01日 ~ 令和8年03月31日

株式会社至誠テクノロジーズ

(単位： 円)

科 目	金 額	
役 員 報 酬	3,720,000	
役 員 賞 与	500,000	
法 定 福 利 費	714,441	
外 注 費	197,165	
接 待 交 際 費	577,455	
会 議 費	222,434	
旅 費 交 通 費	467,023	
通 信 費	242,086	
消 耗 品 費	223,788	
水 道 光 熱 費	17,562	
支 払 手 数 料	476,167	
地 代 家 賃	342,668	
賃 借 料	52,495	
保 険 料	22,295	
租 税 公 課	138,350	
減 価 償 却 費	206,724	
雑 費	12,201	
販 売 管 理 費 計		8,132,854

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

令和7年04月01日 ~ 令和8年03月31日

株式会社至誠テクノロジーズ

(単位：円)

当 期 首 残 高	株主資本										新株予約権	評価・換算 差額等	純資産合計			
	資本金	新株式 申込証拠金			資本剰余金			利益剰余金						自己株式	自己株式 申込証拠金	計
		資本準備金	資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	利益準備金	その他 利益剰余金	別途積立金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金						
	1,500,000									1,043,847				2,543,847		2,543,847
新 株 の 発 行																
特別償却準備金積立て																
特別償却準備金取崩し																
剰 余 金 の 配 当																
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て																
当 期 純 利 益										1,558,469				1,558,469		1,558,469
自 己 株 式 の 取 得																
株主資本以外（純額）																
当 期 変 動 額										1,558,469				1,558,469		1,558,469
当 期 末 残 高	1,500,000									2,602,316				4,102,316		4,102,316

個別注記表

令和7年04月01日 ~ 令和8年03月31日

株式会社至誠テクノロジーズ

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産除く）
・・・建物・建物附属設備・構築物は定額法、その他は定率法
 - (2) 収益及び費用の計上基準
収益については引渡基準、費用については発生基準で計上しています。
 - (3) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
3. 貸借対照表に関する注記
 - (1) 取締役等に対する金銭債権・金銭債務
井口 泰成・・・役員借入金 536,003 円
4. 株主資本等変動計算書に関する注記
 - (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 150株

上記のとおり報告します。

令和8年5月7日

株式会社 至誠テクノロジーズ

代表取締役 井口 泰成